

# 地方自治、雇用を守る県政を

和歌山県議会 9月定例会が9月8日から28日まで開かれ、法人税超過課税の期間延長や、医師確保修学資金の返還免除の拡大など32議案が可決されました。日本共産党県議団は関西広域連合の設立や県事業の市町村負担金など5議案に反対しました。

日本共産党

## 関西広域連合の 設立議案 共産党は反対

9月県議会に、関西広域連合設立に関する規約案とその負担金1,224万円が予算計上されました。「関西広域連合」とは、関西の府県域を越えた新たな自治体をつくるもので、近畿の2府3県と鳥取県、徳島県が参加を表明しています。

当面、防災や観光、環境事業などの事務を広域でおこなうというのですが、すでにこれらは府県間協定や連携で行われており、新たに自治体を設立しなくとも、協定や連携を強化するだけで十分行えます。奈良県、三重県、政令市などが広域連合設立に参加を見合わせていることから、むしろ広域連合では広域連携に支障となります。

### 主な目的は 大阪湾ベイエリア開発 道州制導入にむけた 過渡的組織

関西広域連合の設立は関西の経済界を中心にすすめられてきた経緯があり、主な目的は大阪湾ベイエリア開発や近畿圏広域地方計画での社会資本整備をすすめることにあります。さらに、大阪では広域連合規約案上程に際し「道州制導入に向けたコンセンサス形成にも有効であることから早期実現に向けて取り組む」と明記されており、広域連合は「道州制」に向けた一里塚といえます。

道州制は、国の仕事を外交や防衛のみに限り、道州という広域の自治体が開発・福祉などの行政をおこなうもので、国の国民生活に対する責任を放棄し、道州間の格差、道州内の格差をいっそう広げるものとなります。

「広域連合」に関する議案に日本共産党は反対しましたが、他会派の賛成により、関西で最も早く広域連合設立に関する議案が可決されました。その後、参加表明している大阪、兵庫、京都、滋賀、鳥取、徳島でも可決され、12月はじめには設立される見通しです。



▲東燃ゼネラル石油和歌山工場で状況を聞く松坂、雑賀県議

## 東燃ゼネラル 工場の存続を

有田市の東燃ゼネラル石油和歌山工場の存廃問題で、雑賀光夫、松坂英樹両県議らは10月12日、現地工場を訪れ状況を聞き、18日には東京都港区の本社を訪れ、同工場を閉鎖・撤退しないよう申し入れました。同社はエネルギー供給構造高度化法で石油の有効利用のために、重質油分解装置を装備するか、製油量全体を削減するかがせまられています。

和歌山工場は1941年に操業を開始し、戦前・戦後に巨額の税金を投資してつくられました。もし撤廃となれば、関連会社を含め1,300人の雇用に影響し、地域経済に大打撃。また同社からの税金が有田市の税収入の1/4をしめるなど自治体への影響も深刻です。有田市や近隣市町は、和歌山工場の操業継続を求めて国や東燃ゼネラル本社に嘆願書を提出し、有田市では有権者数に近い約26,000人分の署名が寄せられています。

党県議団らは経済産業省と総務省に対応を要請しました。

### 「司法修習生への 給費存続求める」 など意見書

9月県議会で可決された主な右の意見書について、共産党県議団は賛成しました。

- ・司法修習生に対する給費制の存続を求める意見書
- ・子ども手当の全額国費負担を再度求める意見書
- ・B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書
- ・エネルギー供給構造高度化法に基づき東燃ゼネラル石油(株)が提出する実施計画に対して特段の配慮を求める意見書(右に関連記事)
- ・平成23年度農業農村整備関連予算の確保と条件不利地域への重点配分を求める意見書
- ・尖閣諸島海域における中国漁船領海侵犯に関する意見書

## 日本共産党 県議会だより 2010年9月議会特集

2010年11月  
日本共産党和歌山県議団  
和歌山市小松原通1-1 県庁内 TEL 073(425)1138 FAX 073(425)1143

県議団のホームページをご覧ください。  
アドレスは: [naxnet.or.jp/~w-jcpken/](http://naxnet.or.jp/~w-jcpken/)

県政へのご意見、ご要望をお寄せください。



雑賀光夫 (海南市・海草郡)

- 文教委員
- 防災・環境問題等対策特別委員、議員定数等検討特別委員



藤井健太郎 (和歌山市)

- 総務委員
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員



松坂英樹 (有田郡)

- 建設委員(副委員長)
- 半島振興・交通・産業振興対策特別委員(副委員長)



奥村規子 (和歌山市)

- 福祉環境委員
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員

県議会本会議の傍聴にお越しください。本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

## 教育・福祉、公共事業・同和

### 県知事選挙の争点 知事にたず

雑賀県議は、県知事選挙の争点となる問題についてたずました。

教育では、教員を増やし少人数学級を推進すること、小中学校の普通教室へのクーラー設置を要求。福祉では子どもの医療費無料化の年齢引き上げを求めました。知事は「少人数学級だけで課題が全て解決するとは思わない。空調設備設置の県の補助は難しく、国の補助で。子どもの医療費助成は現制度の維持で精一杯」と答えました。

公共事業では、当初25億円の県負担が437億円にまで膨れ上がった大滝ダム建設事業や、計画の見通しのない関電LNG火電へのタンカー入港を主な目的とし県負担50億円にのぼるムダな住金沖南防波堤建設について指摘。ゼネコン優先の大型開発よりも、中小企業を支援する振興条例や住宅リフォームの助成を求めました。知事は「大滝ダムの追加負担はせざるを得ず、南防波堤は必要。中小企業振興策はやってきた。リフォーム助成は耐震補強の助成など活用してほしい」と答えました。雑賀県議は「大滝ダムのずさんな計画は国の責任。今年度負担の4億円あれば少人数学級や子どもの医療費無料化もすすめられる」と指摘しました。

乱脈な同和行政で県の高度化資金の貸付残高が100億円をこえ債権放棄で県民に負担を与えていること、旧同和子ども会に法外な補助金が出されていることなどを取り上げ、「ゆがんだ同和行政を終結するのか巻き返しを許すのが知事選の一つの争点になる」と指摘しました。



雑賀光夫 議員

### 国民健康 保険制度

## 資格証の発行中止、低所得者の窓口負担減免を

奥村県議は9月県議会本会議で国民健康保険制度の問題について質問しました。

県内の全世帯に占める資格証明書の発行割合が昨年6月時点で全国8番目です。奥村県議は県民の生存権にかかわる問題であるとして、資格証発行を中止し保険証を発行すること、低所得者の医療費窓口負担減免制度の検討を求めました。

また、市町村国保を都道府県単位に広域化する方向が出されていることに対し、広域化は国の財政責任をいっそう後退させ、さらに保険料引き上げにつながるのではないかと指摘しました。

福祉保健部長は「資格証は滞納者の状況等を把握し納付相談を行った上で交付するよう、低所得者の窓口負担減免は9月の厚労省通知に基づき適切に運用されるよう市町村を指導する」とし、広域化については「市町村間の財政格差の安定化と保険料の平準化のため必要」と答えました。

## 児童虐待問題 児童相談所の充実を

奥村県議は、全国で子どもが重症や死亡にいたる事件が後を絶たない児童虐待問題について、児童相談所の体制と市町村による身近な支援体制の充実を求めました。また、紀南児童相談所は耐震性や立地条件などに問題があり、早期に改善することを求めました。



奥村規子 議員

## 日本共産党議員の質問

## 経済・雇用・くらしの安定を

### 家計応援する経済政策

藤井県議は就任から知事が県政に掲げてきた県経済の対策について質問しました。

藤井県議は知事のこれまでの経済対策としての政策を振り返り、新商品・新技術の開発などで伸びる可能性のある企業をさらに伸ばし競争力をつけていくことや、販路拡大を県外・国外に求めていくことなどを重視してきたと総括。景気回復を図るには、安定した雇用の維持や所得の向上、年金・医療・介護など社会保障制度の給付を安定させ負担は軽減するなど、家計を応援する視点から見た政策こそ必要ではなかったかと訴えました。知事は所得の向上について「賃金が上がればいいと思うが、無理な引上げは企業の雇用縮小や撤廃・廃業につながり、かえって失業者が出る」と答えました。

藤井県議は、正社員を希望する人の3人に1人分しか仕事がない状況のなか、雇用の安定化を図るためには正規雇用の拡大と最低賃金の引き上げが必要だと訴えました。中小企業支援では、制度融資の早期実行や金利の引き下げなど経済状況に見合った対策と、国の金融円滑化法の有効活用をすすめるため金融機関への働きかけを求めました。



藤井健太郎 議員



## 国民健康保険の広域化に反対

### 市町村負担の軽減を

日本共産党県議団は9月議会で提出された32議案のなかで5議案に反対し、松坂県議が反対討論に立ちました。「国保広域化等支援基金設置(略)」は国民健康保険の広域化をすすめ、市町村による一般財源の繰入れや独自減免などの保険料・医療費の負担軽減策をなくし保険料(税)の値上げにつながるとして反対し、国庫負担の削減こそ財源難の主たる要因であると指摘しました。「建設事業に伴う市町村負担金」については、市町村負担のいっそうの軽減を求める立場から反対しました。



松坂英樹 議員

## 建設委員会 江上川の浸水対策

松坂県議は、歴史的にも被害が深刻な広川町江上川の浸水の対策について一昨年の建設委員会でも取り上げましたが、今なお河口部付近を除き川は整備されておらず、流下能力の抜本的な不足により被害が相次ぎ出ていることから、早急な河川整備の事業化を求めました。河川課長は「下流から順次整備を検討し、浸水被害のあった局所の対策を急ぐことについても考えていく」と事業化の見通しを答弁しました。

